



JAPAN
APIC
Since 1975

No.012

1 January
2021

CONTENTS

01 ごあいさつ

太平洋事業

- 03 海士町にてミクロネシア写真展『南洋の光』記念式典開催
- 05 ポンペイ州の干ばつへの支援として水タンクを寄付
- 06 島根県海士町で APIC 寄付講座「夢ゼミ」開催

カリブ事業

- 07 第6回「ハイチ便り」：ハイチの経済社会情勢
～その1-1（現状と課題：「総論」）～
在ハイチ日本国大使（当時） 八田 善明 氏

留学生支援事業

- 11 ザビエル留学生・APIC-MCT 留学生

若い世代の育成

- 13 APIC にてインターン生の受け入れ実施

- 15 APIC 早朝国際情勢講演会／APIC 役員名簿

- 16 APIC ウェブサイト「カリブの国歌を知ろう」／
ザビエル高校留学生奨学金制度へのご寄付のお願い

- 17 APIC 令和元年度事業報告書・決算報告

今号の表紙写真



マーシャル諸島

撮影者：フロイド・K・タケウチ
Photo Courtesy Floyd K. Takeuchi / Waka Photos

いじめられっ子

一般財団法人国際協力推進協会
理事長

佐藤 嘉恭



新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）がまだ進行していてその収束への展望は見えていません。今年のお正月は伝統的な行事も新年会も中止となる異常な年明けとなってしまいました。晴れ晴れとして、おめでとうございます、ご多幸を祈ります、とご挨拶する気持ちがあってもパンデミックの現状は余りにも過酷であり、それを躊躇させるような日々が続いています。

罹患された方々の一日も早いご快癒を、また、亡くなられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げます。

APICの島嶼国（太平洋・カリブ）との友好促進事業は海外との人的交流を伴うものは中止となりましたが、出来るだけの支援を続けています。また、島嶼国からの留学生の生活にも困難が生じましたが、大学の学生寮、帰国中の自宅からオンライン講義を受講して頑張っています。島嶼国においては歴史的背景もあり出入国管理を厳重に実施してこの難局を

乗り越えようとしています。APICスタッフは、感染症の収束を信じつつ事業へのモチベーションを維持する努力を重ね、喜ぶときへの備えを整えています。

世界を見渡すと、発展途上国の健闘にも目が留まります。ガーナ大学の「野口記念医学研究所」は、同国のPCR検査の8割を担うのみならず、10カ国近い周辺途上国への支援を行ったことでした。公衆衛生のインフラが未整備の中で、日本からの学びも生かしながら、様々な工夫を凝らして対応していたと説明されました。長崎大学ほか日本の専門家によるベトナムの病院に対する支援が感染蔓延を防ぐことに大きく貢献したとの評価も指摘されました。記憶に値する事実だと思います。

「新しい世界」を創造するには世界的視野を持ち、「自国優先主義」、「権威主義」を排し、他者との連帯を軸にした対応を探索するのが日本の立場であって欲しい。立ち向かうべき課題が人類の問題であるからです。

APICの主な動き [2020年7月～12月]

- 7月 3日 ミクロネシア連邦チューク州への干ばつ支援として水タンク費用 20,000 米ドルを寄付
- 7月 16日 第 367 回早朝国際情勢講演会（外務省中南米局長 吉田 朋之氏）
- 9月 17日 第 368 回早朝国際情勢講演会（前駐マレーシア特命全権大使 宮川 真喜雄氏）
- 9月 18日 第 3 期ザビエル留学生アンドレイさん・第 2 期 MCT 留学生タマエさん 上智大学／大学院卒業
- 9月 22日 第 7 期ザビエル留学生アンペリーナさんとカトーさん・第 4 期 MCT 留学生ダーラさん 上智大学／大学院入学
- 10月 14日 第 369 回早朝国際情勢講演会（前外務審議官（経済） 金杉 憲治氏）
- 11月 3日 島根県海士町にてミクロネシア写真展「南洋の光」開催（～2021年9月30日）
- 11月 16日 ミクロネシア連邦ポンペイ州への干ばつ支援として水タンク費用 20,000 米ドルを寄付
- 11月 17日 島根県海士町にて APIC 寄付講座「夢ゼミ」開催
- 11月 19日 第 370 回早朝国際情勢講演会（外務省アジア大洋州局長 滝崎 成樹氏）
- 12月 17日 第 371 回早朝国際情勢講演会（外務省北米局長 市川 恵一氏）

海士町にて ミクロネシア写真展『南洋の光』 記念式典開催

2020年11月3日、島根県隠岐郡海士町において、写真家フロイド・タケウチ氏の作品を展示した「ミクロネシア写真展『南洋の光』」（主催：APIC、共催：島根県隠岐郡西ノ島町・海士町・知夫村／駐日ミクロネシア連邦大使館）のオープニング・セレモニーが挙行されました。写真展は2021年9月30日（予定）まで一年程度かけて隠岐島前三島を巡回する予定です。



「100万人のクラシックライブ」による演奏

写真展初日の11月3日は、ミクロネシア連邦の独立記念日でもあり、島前三町村が東京オリンピック・パラリンピック2020でミクロネシア連邦のホストタウンとなっていることに鑑みて、同日に海士町において記念式典を開催しました。この写真展は、ホストタウンの住民の方々へのミクロネシアに対する関心が高まることを目的としています。式典には、ホストタウンである島前三町村の升谷西ノ島町長、大江山町長、平木知夫村長のほか、島前三町村の支援を行っている「一般財団法人100万人のクラシックライブ」代表理事の蓑田秀策氏と演奏家の方々など、15名ほどが参加しました。会場は、海士町の船着き場である菱浦港のキンニャモニャセンターで、合計15枚の写真が展示されています。写真はミクロネシア連邦チューク州のものが9枚、ザビエル高校のものが5枚です。



式典では、主催者として荒木恵APIC理事・事務局長が、①APICの概要、②海士町との連携協定、③写真展とフロイド・タケウチ氏について説明を交えた挨拶、続いて、フリッツ駐日ミクロネシア連邦大使およびフロイド・タケウチ氏からのメッセージを紹介しました。



会場のキンニャモニャセンター



その後、島前地域を代表して升谷町長（西ノ島）によるご挨拶、ミクロネシア連邦国歌演奏（「100万人のクラシックライブ」のヴァイオリンとピアノ奏者による演奏）、平木村長（知夫村）による乾杯のご発声、写真撮影、記念ライブ演奏、大江町長（海士町）による閉会の挨拶がありました。演奏家によるミクロネシア連邦国歌を含めた数曲の演奏が式典に花を添える形となり、大変盛り上がりました。

同センターを訪れていた人々も写真に興味を持ち、パンフレットを手に取る人や、島の写真を見て、海士町とよく似ているという感想を漏らしている人もいました。後日、中国地方の新聞等でも式典の様子について報道され、写真展をより多くの方に知っていただく機会にもなりました。

今後、島前三島を巡回する中で、多くの町、村民の方々に、ホストタウンとしてミクロネシアに関心を持っていただくことをAPICとして期待したいと思えます。

ポンペイ州の干ばつへの支援として水タンクを寄付

APICは、ミクロネシア自然保護基金 (Micronesia Conservation Trust: MCT) から協力要請を受け、ミクロネシア連邦ポンペイ州にあるカピンガマランギ環礁を襲った深刻な干ばつへの支援として、1,000ガロンの水タンクを8基購入し輸送するための費用として、20,000米ドルを寄付しました。

MCTによると、カピンガマランギ環礁(首都から740km南方に位



側嶋大使(左)によるスピーチの様子

置)は数カ月にわたって干ばつの被害を受けており、地下水の井戸や集水設備、食糧資源に影響を及ぼしているとのこと。現状の設備では、干ばつのような長期にわたる自然災害に十分な対応ができないとのこと。計8,000ガロンの水タンクにより住民500人全員の飲料が確保できることとなります。なお、APICは、本年4月にも同様に干ばつの被害を受けていた同国チューク州ウエノ島に1,500ガロンの水タンクを10基設置するために20,000米ドルを寄付しました。

記念小切手の贈呈式が2020年11月17日にポンペイ州政府庁舎にて開催され、側嶋秀展駐ミクロネシア日本国大使、オリバー・ポンペイ州知事、パーマン副知事、ルードウィグ・カピンガマランギ選出・州議会議員、コストカMCT事務局長を含め約40名が出席しました。贈呈式は、カペル・ポンペイ州知事特別補佐官による感謝と祈りの言葉で始まり、コストカMCT事務局長、側嶋大使、オリバー・ポンペイ州知事から、それぞれの今回の支援の目的やA

PICの協力について説明や感謝の言葉が述べられました。

側嶋大使は、日本とミクロネシア連邦は歴史的なつながりがあり、長きにわたって友好的・協力的な関係を築いていることについて触れられ、日本政府がミクロネシア連邦のためにこれまでに様々な開発協力プロジェクトを実施していること、また、APICを含む民間レベルにおいても支援が行われていること言及されました。その後、佐藤嘉恭APIC理事長の「私たちはMCTと協力して、カピンガマランギ環礁とウエノ島の干ばつによって引き起こされた被害を軽減するお手伝いができることを嬉しく思います。今回購入された水タンクは、次の干ばつによって同様の大きな被害を引き起こされる可能性を減らします」というメッセージが紹介されました。

水タンクの設置が円滑に進み、APICから寄贈された水タンクが日本とミクロネシア連邦のまた新たな友好の印の一つとなることを期待したいと思います。



記念小切手の贈呈式にて。左からコストカMCT事務局長、側嶋駐ミクロネシア日本国大使、オリバー・ポンペイ州知事、ルードウィグ・カピンガマランギ選出・州議会議員、州の本件干ばつ対応チームのリーダー

島根県海士町でAPIC寄付講座「夢ゼミ」開催

2020年11月17日、島根県海士町の青年の国際理解を深める目的で、同町「隠岐国学習センター」において、APIC寄付講座「夢ゼミ」が開催されました。第1回講座の講師・山本達也エーオンジャパン株式会社代表取締役社長 (APIC理事) が、県立隠岐島前高校の生徒などを前に、世界120カ国に拠点のあるグローバル企業の日本社長としての経験から、日本の独自性とは、他の外国との違いは、などについて話をしました。講座の後半は、参加した生徒と活発な意見交換が行われました。

《山本講師の講話のポイントは、次のとおり》

- ① マレーシアでの小学校生活の経験から始まり、日本の保険会社より現在の世界企業エーオンへ転職したいきさつ。その間、2001年の米国同時多発テロ事件にワールドトレードセンターで遭遇した経験など。
- ② グローバル企業エーオンについて。リスクマネジメントについて。

- ③ 世界と日本のトップ・グローバル企業数の1995年と2020年の比較。
- ④ 18歳の意識調査「自分の国が将来良くなると思えますか」。
- ⑤ 日本の独自性や国民性。他の国との違い。
- ⑥ 日本人は恥をかくことを恐れる。米国人は思い切り言ってみて、議論して理解する。
- ⑦ 日本は安全で幸せ過ぎる。だが、とどまっていた良いのか。

《質疑応答》

- ① 外国人と働くときに、何を大事にしているか。
- ② 「計算しつくしたリスク」(calculated risk)について。
- ③ 沖永良部島から始まったGo! Blueプロジェクト。
- ④ 英語を話す時に、恥ずかしがらない。
- ⑤ 自分自身の価値・バリューについて。発想を広げる姿勢。
- ⑥ 典型的な日本の発想ではない海士町の取組み。



● 今回の講座の全文は、隠岐国学習センターのnoteに掲載されています。

こちらからご覧ください⇒



《前編》



《後編》

● 隠岐国学習センターとは

隠岐島前高校と連携した公立塾。幅広い学力層の生徒の学習をサポートし、進路実現を支援するために設立された。「グローバル人材の育成」という島前高校と共通の目標を掲げ、ひとりひとりの進路実現を支援している。

● 夢ゼミとは

隠岐国学習センターのカリキュラムのうちの一つ。対話や実践を通して自分の興味や夢を明確にしていくための授業。

※隠岐国学習センター公式ウェブサイト (<http://www.oki-learningcenter.jp/>) より引用

行われましたが、講座では活発な意見交換が行われ、中身の濃い内容となりました。

今回の講座では、海士町役場で隠岐島前教育魅力化プロジェクトを担当している大野佳祐さんが司会進行を務め、APICから佐藤昭治常務理事(上智大学客員教授)、海士町側から濱中香理人づくり特命課長が参加して、議論に加わりました。第2回以降の本件講座は、明2021年以降、実施する予定です。



観光資源の例 ジャクメル海



第6回「ハイチ便り」

ハイチの経済社会情勢
～その1-1（現状と課題：「総論」）～

寄稿：在ハイチ日本国大使（当時） 八田 善明



APIC ウェブサイトでは、八田善明 在ハイチ日本国大使（当時）寄稿の連続コラム「ハイチ便り」を配信しております。日本で知られることの少ないハイチ共和国の政治、社会、文化などについての情報を発信し、日・ハイチ関係の増進を目指します。本ページでは、第6回「ハイチ便り」の内容を掲載しています（2018年時点での執筆記事）。その他の「ハイチ便り」については、APIC ウェブサイト（<http://www.apic.or.jp/projects/haiti000.html>）をご覧ください。

■ 概観

今

回は、ハイチにおける経済社会情勢について掘り下げてみたいと思います。ハイチは、どうしてもメディア等から得られる情報などから「西半球の最貧国」と言われるように、確かに開発経済的な要素が山積な状況にあります。実際に国として経済的にみてどのような規模や特色があるのか、そして具体的にどのような課題があるのか、そうした視点で見てみたいと思います。

本編は、後日に触れる開発協力の課題と現状に密接に関係してくるトピックになり、広がりのある分野になりますので、今回は先ず「総論」として、主に財政面や産業面を中心に触れ、次回のコラムにおいて、社会面やセクター別の個別具体的な例について少し詳しく触れたいと思います。

（ハイチが置かれた厳しい状況）

既に以前のコラムで触れている点もありますが、2010年1月の大地震における被害は額にして前年のGDPの120%とも言われ、さらに復興期間という停滞を経験した上に、長期にわたり議会選挙の停滞・実施不能や大統領

選挙等のプロセスを含む政治的不安定を経て、通貨グールドの対ドルレートが大幅に下落し（2015年1月時点で\$1＝約45グールドが、2018年1月時点で約65グールドと約30%の下落幅となっています）、重ねてインフレ率も連続して年十数%で推移する等、国内経済的にも市民生活的にも極めて厳しい状況が継続しています。

加えて、2016年11月には大型ハリケーン・マシューの襲来により南部穀倉地帯への大打撃、各種インフラの損壊、個人家屋・財産への打撃を受ける等、

それまでに投入された努力と金額に比べて全体としてのパフォーマンスの改善に結びつかないというジレンマが継続しています。

国内における多くの課題については、何をしたら良いのか頭で解っていても絶対的に予算が足りず、改善と悪化の天秤の上でならぬかのブレークスルーを求めて必死の努力が継続されているとも言えます。

■ 経済規模と国家財政

経済規模的に見た場合、GDPでは約80億ドル（2016年：日本は49,490億ドル）、国家予算規模では18億米ドル（日本は19,900億米ドル）

（支出面）

一方で、健全な財政を確保するためには、収入面はもとより支出面での引き締めもまだまだ余地がありそうです。将来的な債務返済の圧縮や、ハイチ電力(EDH)への補助金、石油関連製品(ガソリン・軽油ほか)に対する補助金等の段階的合理化等の圧縮・削減努力も必要とされています。

なお、身近なところでは、様々な公共サービスやこれに準じたもの（例えば電気、水、ゴミ収集その他）の運営についても、その継続性を担保する使用料金の徴収自体が、制度的にも徴収の徹底の面でもまだまだ不完全ですので、こういったサービスが定着し、拡大し、機能させていく上でも引き続き大きな努力が必要そうです。

（海外からの送金／仕送り）

ハイチにおいて、国内消費や国内総生産との関係、ひいては国内経済上大きく影響があるのが、国外在住のハイチ系移民（ディアスポラ）からの送金（仕送り）です。ハイチは様々な局面で海外移住の移民を送り出し、最近におけるその主要な渡航先は、米国、カナダ、フランス、ドミニカ共和国、チリ等となっていますが、それらの移民からハイチ本国の

ドル）となっています。歳入は、国際機関や二国間による財政支援、有償資金協力や無償資金協力を除けば、直接・間接税及び関税収入が国内における収入の殆どとなります。前政権時代にはベネズエラとの関係でペトロカリベ基金（現物で石油の提供（融資）を受け、同国内販売の一部を国家予算に活用）の恩恵がありました。同恩恵は現政権では実質なくなっています（一部復活するとの話も最近でています）。

（歳入（収入）面）

外部資金に頼らず、重要な財源を国内的に担保する上では、徴税等が十分に機能するよう、さらなる制度整備や徴税の徹底等現実的なアプローチが必要となります。現状でも、着手できるところから各種税率の見直し、輸入品目について関税率の見直しや、各種行政手数料の値上げ等が検討されています。

なお、徴税を増加させる上で、経済を活性化させることが重要な特効薬であることはハイチも同じです。農業生産を増強し、輸出作物を強化し、投資環境を整備して直接投資を呼び込むべく各種政策がとられています。投資局や観光局も各政権が必ず力を入れてきています。

家族等への送金の合計額は、2017年の推定値では、772百万ドルと、実にハイチのGDPの約1/3（約34%）にもほり、人々の生活と経済を支えていると言っても過言ではありません。

■ 人口

日本とは真逆の意味において、人口は、ハイチにおける課題の一つと考えられます。2017年の総人口はおおよそ1,098万人となっていますが、2010年の大震災前に1,000万人未満であったことを踏まえると既に100万人増加していることとなります。また、震災で30万人亡くなったことを考慮に入れると、さらに大きな増加率となります。別途お伝えしていく当地の諸々の課題との関係でみれば、この増加率は教育、医療、その他インフラや行政サービスの供給の強化・改善を遙かに上回ることに、大きな課題を抱えていることが見て取れるかと思えます。

政府としても人口問題を課題として捉えられているほか、国際機関等も協力して取り組むべき課題と位置づけ、様々な活動をしてきています。なお、一朝一夕に変わるものでもなく、引き続き粘り強く継続して取り組む必要があります。

■経済（商業・産業的側面）

経済・産業的側面における一般的な課題としては、①人々が各種の生産や経済活動を展開していく上で必要な投資・経済環境やインフラの未整備とこれらを支えるべき各種行政サービスや制度の不足、②貿易収支やマクロ経済レベルでの状況改善、③環境や防災・災害対策等の分野での脆弱性、④市民生活と経済活動上のルールや正義、権利を守るための法の支配・司法制度の整備状況・担保機能（人員・インフラ）の不足といった課題が連なっています。

そうした中にも、国内の富裕層をターゲットにした経済や、近隣諸国の市場を前提とした農業や産業も存在し、さらに輸出振興、観光分野の促進そして直接投資の呼び込みといった、ハイチ経済を牽引していく要素も一定程度存在しています。しかしながら、国全体の牽引力として経済的離陸に向かうためには、さらに一段高めていく必要があります。

国内産業的には、一般的な経済発展段階モデルで言えば、農業と家内制手工業（アルティザナル）＋工場制手工業（軽工業）といった段階にあり、これらの分野における比較優位（地理的優位性・労働賃金水準等）から国外からの進出

等もみられます。

より一層の活性化と海外資本の進出を見込むためには、これを支えるインフラやサービス（電力の安定供給、水の安定供給、輸送網、各種法令や制度（土地取得やリース、法人設立、税制、優遇措置等）、関連省庁窓口の提供する行政サービス、輸出入手続きの迅速化等）の担保・強化が重要になってきます。

このように、ハイチではビジネスのしやすさといった意味において一般的には世界ランキング等で見ても高くはありません（世銀 Doing Business 他）が、投資局が各種努力を継続しインセンティブを設定しているほか、プライベート・セクターにおいて機能している分野もあり、例えば携帯電話の普及率は高く、インターネットへの接続も確保されている等、生活やビジネスにおいてプラスの面もあります。

（工業団地）

現時点で全国的に確保するのが困難なインフラについては、既に工業団地等が各地に整備・展開され、首都圏のソナピ（SONAPI…工業団地公社）、北部のカラコル工業団地（PIC…カラコル工業団地）、SONAPIが経営、首都圏に近く港も擁する開発中のラフィ



ラフィトー港及び工業団地



ミラゴアンヌの昔のボーキサイト積出港

ト（Tatleau）工業団地等があり、それぞれにインフラやサービス（例…24時間の電力供給、上下水道、ゴミ収集等）を整備・提供して、企業は生産・販売面に比較的集中できるような工夫等もされています。

これら工業団地では主に軽工業が営まれ、主に欧米のアパレル系企業等の生産下請けとして、米国等の大きな市場向けに有名ブランド等の製品を製造し輸出しています。

ひとたび国内における各種インフラ整備が進めば、こうした工業団地だけでなく国内的により大きな規模で直接投資を見込めるとして、政府としてはこ

果的に結果がでるように着実に組み上げていく必要があります。

（ハイチ開発戦略計画：PSDH）

ハイチ政府は、これまでも国家戦略として各種開発計画を策定してきました。比較的直近における統合的な開発計画は、2012年4月、マルチリー政権下に策定された「ハイチ開発戦略計画（PSDH：Plan Strategique de Developpement d'Haïti）」になり、2030年までに新興国入りをするといったビジョンが示されています。

同戦略は、2010年1月にハイチを襲った大震災の後に策定された「ハイチの復興と開発のための行動計画（Plan d'action pour le relèvement et le développement d'Haïti）」を踏まえつつ、



PSDH ハイチ開発戦略計画

かねてから時折ハイチのコンテクストで出てくる「再建（Refondation）」を意識して統合的に策定されたものです。単に復興の場合には（Reconstruction）となりますが、それまでの機能しなかった分野等も含めて2030年までに新興国水準に離陸するための指針として纏められたということになります。そのため、要素としてはほぼ全域をカバーしていると言えるでしょう。

①環境・治水・輸送網等の国土的な再建、②農業・漁業・産業・観光等の経済的な再建、③教育・医療・文化・社会保障等の社会的な再建そして④法的枠組・民主的機能・中央政府の近代化・地方行政の近代化・地方分権等の組織的再建につき詳細にブレークダウンし、経済活性化による雇用の改善、人口増加の抑制、環境配慮、地方分権・分散化、法治国家の強化等を進めるとしました。

設計図はこうしてできあがり、長引く政治的不安定、選挙による混乱、大型ハリケーンのマシューの襲来による南部穀倉地帯の壊滅的打撃により大きく遅延し、かつ優先課題の南部への振り向け等を余儀なくされました。

（モイーズ政権の7つの優先分野）

モイーズ大統領が就任してから1年

れを後押しすべく努力を進めています。

（その他の輸出可能品目）

ハイチは、農業ではまださらに改善余地があるとされ輸出作物もあり、今後の改善に向けて各種施策がとられていきます。一方で、その約1,700キロの海岸線や湖等も含めて漁業資源のポテンシャルにおいては、一部養殖等が徐々に進んでいる面もありますが、全体としては、現状では近代的な漁業の普及に至っていないことから同開発状況は限定的に留まります。

ハイチはことさらに資源国とは見られていませんが、金鉱山を北部に持ち、現

ほど経過したところで、改めてモイーズIIラフォンタン体制の優先課題として7項目が発表され、援助国を含めて同優先課題に注力することとされました。

同7項目は、①国内の改革を進め、政治的・社会的安定を維持する、②ハイチを投資先に変貌させる、③農業生産を増大させ、環境を改善する、④エネルギー・道路及び港湾インフラの整備、⑤水及び衛生インフラの強化、⑥インフラを改善し、教育の質を上げる、⑦社会分野でのプログラムを通じて安定を確保する、となっています。

なお、本原稿執筆中にも財政健全化に向けて石油関連製品の値上げ（結果的に中止）をめぐり、反対運動が激化し、街中で略奪や破壊行為が広がり、その結果ラフォンタン首相は同値上げの中止を伝えると共に、巻き起こした混乱等の理由によりラフォンタン内閣の辞職が決まりました。今後、引き続き政権の運営も平坦ではない中、国民の視線や不満にも留意しながら各種改善努力を推進していくものと期待されます。

（※写真は筆者が撮影）

（※本コラムの内容は、筆者の個人的見解であり、所属する機関の公式見解ではありません。）

さらに、別の機会に詳しく触れますが、これだけの課題を推進していくためにはやはり国際的な支援や投資は不可欠であると言えます。国内的な努力と国際的な様々な支援、これらを効



APIC 事務所にて (2019年12月撮影)



1月に留学生の日本語教室の一環として行われたかるた大会にて



ザビエル留学生・APIC-MCT 留学生



「ザビエル留学生奨学金」は2014年に始まった奨学金制度で、ミクロネシア連邦チューク州にあるザビエル高校・上智大学・APICの三者間の合意に基づき、ザビエル高校から上智大学へと留学生を派遣するプログラムです。これまで計9名の学生が本奨学金制度によって上智大学に入学し、これまでに3名が卒業しました。

「APIC-MCT 留学生奨学制度」は、上智大学・ミクロネシア自然保護基金(Micronesia Conservation Trust : MCT)・APICの三者間の合意に基づき、ミクロネシア3カ国から留

生を派遣し、上智大学大学院地球環境学研究科で修士号を取得するプログラムです。2017年にプログラムが開始され、これまでに7名の学生が入学し、これまでに3名が卒業しました。

上智大学では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年春・秋学期の授業を全面的にオンラインで実施することになりました。ザビエル留学生・APIC-MCT 留学生たちも例外ではなく、みな自分の国から、もしくは滞在中の寮からオンライン授業を受講しています。



ザビエル留学生

2020年9月18日、第3期ザビエル留学生として上智大学で4年間学んでいたアンドレイ・ミゲル・ロンキリオ (Andrei Miguel Ronquillo) さんが卒業しました。

また同22日、第7期ザビエル留学生としてアンペリーナ・マイカル・ジョンソン (Ampelina Maikal Johnson) さんとカトー・レメリーク (Kato Remeliek) さんの2名が入学しました。アンペリーナさんは上智大学総合人間科学部に入学し、2020年度秋学期より新設された英語による学位取得プログラム「Sophia Program for Sustainable Futures (SPSF)」で学位の取得を目指します。カトーさんは同大学国際教養学部に入学生、2名ともこれから4年間の留学生活を送ります。新入生のうちカトーさん、そして卒業生のアンドレイさんに学生生活を振り返ってのコメントをいただきました(APIC 翻訳)。



第7期ザビエル留学生

カトー・レメリーク さん

みなさん、こんにちは。私はパラオ共和国出身です。小学校まではパラオで学び、その後ザビエル高校に入学しました。上智大学のことをそこで知って、すぐ

に関心を持ちました。

私は高校3年生の時には成績があまりよくなかったのですが、4年生の時、上智大学に合格することを目標にし、ザビエル留学生奨学金に応募できる基準を満たすために努力をしました。無事合格するという目標を達成できましたが、その時に「次は何をすべきか」と考えなくてはならないと気づきました。

この問いにはまだ自分自身の答えはありませんが、答えることができたらと心から思っています。私は国際経営・経済学コースを選択し、ここで学ぶ間、確実に成功するために必要なことは全てするつもりです。新型コロナウイルス感染症のため、今すぐにも日本に飛んで行きたいという希望を持ちながら、パラオからオンラインで授業を受けています。コロナウイルスの影響を受けても私は落ち込むことなく、この留学を成功させるために、この障害を通じて、多くの努力をしようと自分自身を鼓舞しています。

今、日本にいられたらなあとは思いますが、上智大学とAPICに頂いたこの機会にずっと感謝をしています。この奨学金が自分と同じような目標のために努力をする未来の学生たちにも利用可能なものであることを祈っています。



第3期ザビエル留学生

アンドレイ・ミゲル・ロンキリオ さん

私は先日、上智大学を無事卒業することができました。日本で過ごした4年間の学生生活は毎日が新鮮で記憶に残るものばかりでした。

私はミクロネシア連邦チューク州の出身で、高校生の頃から親元を離れて寄宿制の高校で学んでいましたが、自分の国より大きな国で生活や勉強する機会は初めてだったので、上智大学での経験は私を人間としてより大きく成長させてくれたと思います。例えば、朝早く起き、満員電車で乗り、大学の授業に出席することや、演説などの授業によって自分の意見をよりはっきりと発表できるようになったことなどです。ほかにも、生活費の管理や、自炊のやり方、勉強と課外活動を両立するための時間管理もできるようになり、より自立した人間になれたと感じました。大学で日本文学や社会の歴史など、日本に関連する科目をたくさん学んだことにより、視野を広げ、自分とは異なる背景を持つ人々や異文化に対して理解を深めることができました。

大学生活以外に印象的だった経験は、千葉県佐原のお祭りに参加し、他の参加者とともに踊ったり、焼き鳥を焼いたりしたこと。単に伝統文化に浸るだけではなく、地元の方々とともに楽しい時間を過ごせた素晴らしい経験でした。

日本で生活し勉強する貴重な機会をくださった APIC に感謝いたします。日本で過ごした時間はとても楽しく、一生忘れられない宝物となりました。



APIC-MCT 留学生

2020年9月18日、上智大学では2020年度9月期学位授与式がオンラインで行われ、第2期 APIC-MCT 留学生として上智大学大学院で2年間学んでいたタマエ・ワグク (Tamae Waguk) さんが卒業しました。

また同22日、第4期 APIC-MCT 留学生としてダーラ・ヤッティルマン (Darla Yatilman) さんが入学しました。ダーラさんは他の学生同様に上智大学大学院地球環境学研究科に入学し、これから2年間の留学生活を送ります。新入生のダーラさんに、入学するにあたってコメントをいただきました (APIC 翻訳)。



第4期 APIC-MCT 留学生

ダーラ・ヤッティルマン さん

人生は予期しない曲がり角にあふれています。私は元々、アメリカの西海岸にある大学院に応募する計画を立てていましたが、APIC-MCT 奨学金の出願書類を

受け取ったとき、日本の方がより良い学習経験を提供してくれると判断し、その計画は変わりました。この奨学金に応募しようと思ったのは、上智大学大学院に地球環境学コースがあり、そこで勉強するための奨学金が頂けるということでした。環境学の分野において長年の経験を持つ教授から学べる素晴らしい機会だと思いました。合格通知を受け取った時、教授やクラスメイト、そして高校時代からの古い友人たちに会うことを非常に喜ばしく思い、多様な背景を持つ人々に会うこと、そして日本の豊かな文化を学ぶことが一番楽しみでした。

この奨学金を受給できたことは私にとって非常に幸運なことでした。この奨学金を通して、私は大学院で自分にたくさんのお話を教えてくれる素晴らしい人々に会うことができました。また、非常に親切で気にかけてくれる指導教官をもったことに感謝しています。学期の初め、私は自分の仲間たちが少し怖いと感じていて、自分に環境学の経験がないことが不利だと思っていましたが、私の指導教官と私と同様に APIC-MCT 奨学金の受給者である友人2名のアドバイスをを受けて、最初の2か月の授業はスムーズに行きました。大学での経験は非常に自分自身を豊かにしてくれていて、私は上智大学を自分の2番目のホームとして選んだことを嬉しく思っています。



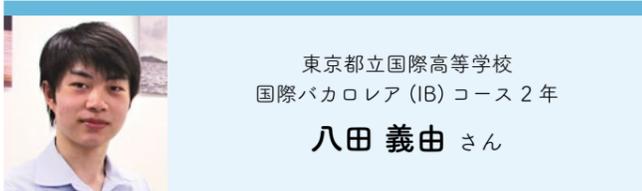
第2期 APIC-MCT 留学生

タマエ・ワグク さん

「タマエさんは自身の大学院での活躍や、今後の進路について、現地新聞で紹介されました。」



The Kaselehlie Press (2020年9月23日付)



東京都立国際高等学校
国際バカロレア (IB) コース 2年

八田 義由 さん

国際協力について学校で触れることはあっても実際の事務所で体験するというは初めてのことであり、すべての経験が新鮮なものとなりました。きらびやかな留学や講演会の裏では地道な準備を要しており、それを理解することは物事を多面的にとらえる第一歩になると思います。そしてテレワークの導入等、非日常的な環境でありながらも日々試行錯誤をし、臨機応変に対応していくことが不可欠なのだということを感じさせられました。

今回は事務所で働かせていただくという貴重な経験させていただき、ありがとうございました。APICで学んだことは国際協力のみならず、社会で生きていくためにも必要な心構えであり、以後も精進してまいります。



高校生インターン

2020年8月17日から21日の間、高校生の八田義由さんがAPICインターン生として業務体験を行いました。今回のインターンは、高校生が夏休みを利用して、自ら選んだ実習先で課外活動を行うという趣旨で実施されたものです。八田さんはAPIC事務所に於いて英語での資料作成などの事務作業を担当しました。



APICにて
インターン生の受け入れ実施

APICは、グローバル人材育成の一環として、国際協力の現場で問題解決能力を高めるために長期・短期のインターン制度を設けています。これまでに様々な大学からの学生がインターン生としてAPICの業務に携わり、活躍しています。



テンブル大学ジャパンキャンパス
国際関係学科 卒業

ヨリコ・ナンペイ さん
(Yoriko Nanpei)

私はヨリコ・ナンペイと申します。ミクロネシア連邦出身です。2018年2月にAPICでインターンを始めました。APICでのインターンの経験は非常に充実したものでした。

インターン期間中は、日本と太平洋島嶼国及びカリブ地域の関係強化を目的とするプロジェクトにかかわることができ、たくさんの学びを得ることができました。これらのプロジェクトはAPICの最大の特徴だと個人的に思います。APICは、私の出身国を含め、これらの地域に暮らす人々に貴重な機会を提供するために積極的に活動しています。特に印象的だったプロジェクトは、上智大学で行う「太平洋・カリブ学生招待計画」です。プロジェクトの準備の際は、様々な書類を作成するお手伝いや、参加学生のサポート役として活動しました。このプロジェクトは私にとって、異文化についてより多くことを学ぶとともに東京の街をより知る機会となりました。

オフィスでの業務では、ミクロネシア連邦の人々との連絡役を務めました。この業務を通して、自分のコミュニケーション能力や人脈作りのスキルに更なる磨きをかけることができました。インターンを通して最も大きなプロジェクトは、隠岐の島、特に海士町について紹介する資料を執筆したことです。執筆にあたって、将来現地を訪れる人にとって有益な情報を提供すべく、海士町役場や現地を知る記者と密に連絡を取り合いました。

最後に、APICでのインターンの経験によって私は人間としてだけでなく、仕事をするうえでも成長することができました。

約二年半のインターンシップ期間中に得た学びやつながりを今後も大切にしていきたいと思っています。



長期インターン

2018年2月から約二年半の間、テンブル大学ジャパンキャンパスのヨリコ・ナンペイさんがAPICインターン生として業務を行いました。ナンペイさんはAPIC事務所に於いて英語での資料作成やメール対応などの事務作業のほか、海外から招待した要人のアテンドや学生のサポート、食事会での司会なども担当しました。



「カリブの国歌を知ろう」 Caribbean National Anthems

演奏・SUPPORT 一般財団法人100万人のクラシックライブ

カリブ諸国の国歌紹介に当たって

一般財団法人 国際協力推進協会 (APIC) は、カリブの島嶼国との友好協力関係の促進を図るため、これまでこれら各国の要人の訪日招聘、学生の短期留学、報道関係者の招待事業など実施し、また、これらの諸国での環境セミナーを開催するなどの事業を行ってまいりました。

今般、カリブ諸国の国情についての理解を一層深めるため、カリブ諸国の国歌を紹介することを企画し、「一般財団法人100万人のクラシックライブ」の協力を得て、優れた演奏家たちによるカリブ諸国の国歌演奏を取りまとめました。これらの地域は地理的に遠くあまり馴染みがないと思われませんが、これら諸国の国歌から伝わってくる国民意識に接することによりカリブ地域に対する関心が高まることを心から祈念しています。

また、「一般財団法人100万人のクラシックライブ」は太平洋島嶼国国歌の収録もしており、APICが同地域との友好協力促進事業を進めている関係でこの収録とリンクしてい

ます。ぜひこのリンクも合わせてご覧いただけますようご案内致します。

なお、同ライブの太平洋島嶼国の国歌シリーズは、島根県・隠岐諸島（西ノ島町、海士町、知夫村）が2020年オリンピック・パラリンピック大会におけるマイクロネシア連邦のホストタウンとなったことを契機にホストタウン連携事業として取り組まれた事業であると承知していますが、上記のカリブ諸国の国歌シリーズがカリブ諸国からのアスリート歓迎の機運を高めることになれば幸いです。

一般財団法人 国際協力推進協会 (APIC) 理事長
佐藤 嘉恭



アクセスはこちらから →
http://www.apic.or.jp/c_nationalanthem.html



APIC 早朝国際情勢講演会

毎月1回（8月以外）開催される APIC 早朝国際情勢講演会では、外務省幹部、在外大使などを講師としてお迎えし、時局の外交課題や激動する国際情勢などについて講演が行われます。現職の外務事務次官や外務省局長、一時帰国中や退官直後の大使から、いま実際に進行中の国際情勢のテーマについて質の高い話を聞くことができる機会として、参加者からの評価は極めて高いものがあります。

本年は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け、3月～6月の講演会は開催中止とさせて頂いておりましたが、7月より再開させて頂きました。なお、講演会当日は入館時の検温、手指消毒、飲食時を除きマスク着用、三密回避と身体的距離を取った着席とし、講師席には飛沫感染防止の亚克力板を設置するなど、感染防止のための万全の措置を講じながら開催いたしております。

本講演は、APIC 維持会員の皆様には自動的にご案内するほか、非会員で参加をご希望の方にもご案内を行っております。詳細につきましては、本誌裏表紙に記載している APIC 事務局の連絡先にご照会ください。

APIC 役員名簿 (2021年1月1日現在)

◆役員

理事長	佐藤 嘉恭	(最終官職：駐中華人民共和国特命全権大使)
常務理事	佐藤 昭治	(最終官職：駐マイクロネシア日本国特命全権大使 (兼パラオ・マーシャル諸島))
理事	荒木 恵	一般財団法人国際協力推進協会 事務局長 (最終官職：財務省 国際局局付派遣職員 (アジア開発銀行))
理事	今野 秀洋	一般財団法人貿易・産業協力振興財団 理事長 (最終官職：経済産業審議官)
理事	重家 俊範	東レ株式会社 顧問 (最終官職：駐大韓民国特命全権大使)
理事	芳賀 達也	一般社団法人太平洋協会 事務局長
理事	島飼 玖美子	一般財団法人港区国際交流協会 理事長
理事	村上 洋	上智大学 客員教授
理事	山本 達也	エーオンジャパン株式会社 代表取締役社長
監事	金成 憲道	ドイツ証券株式会社 元取締役会長
監事	吉川 英一	三菱UFJ銀行 顧問

◆評議員

評議員	石堂 一成	東京コンサルティング株式会社 代表取締役社長
評議員	坂本 吉弘	一般財団法人安全保障貿易情報センター 理事長 (最終官職：通商産業省 通商産業審議官)
評議員	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長 (最終官職：環境省 事務次官)
評議員	渋澤 健	コモンズ投信株式会社 取締役会長
評議員	島内 憲	元駐ブラジル連邦共和国特命全権大使
評議員	廣野 良吉	成蹊大学 名誉教授
評議員	舟木 いさ子	ヤクモ株式会社 取締役
評議員	本多 義人	東神インターナショナル株式会社 名誉会長

ご寄付のお願い

「ザビエル高校留学生奨学金制度」は、上智大学の留学生基金の他、皆様の APIC へのご寄付により、2020年12月現在、総額約8,958万円をお預かりいたしました。皆様のおかげで、留学生たちは上智大学で充実した生活を送っています。皆様に御礼申し上げますとともに、本留学生奨学金制度への更なるご支援をお願いいたします。

対象 ザビエル高校卒業生 毎年1～2名

留学先 上智大学国際教養学部 / 理工学部英語コース / Sophia Program for Sustainable Futures (SPSF) ※
※ 2020年度秋学期新設

奨学金 卒業までの4年間の奨学金を授与

留学生を中・長期的に受け入れるためには、それにかかわる渡航費、入学金、授業料、生活費等とかなりの額にのぼることが見込まれます。皆様からのご協力をお願い申し上げます。

銀行振込先

三菱UFJ銀行 本店 (店番 001) 普通口座 1660339
口座名：一般財団法人 国際協力推進協会 奨学金募金口
カナ名：ザイ) コクサイ キョウリョク スイシン キョウカイ
※振込手数料はご負担をお願いしております。

ザビエル高校 (Xavier High School) とは…

1952年、マイクロネシア連邦チューク州ウエノ島にイエズス会によって設立されました。4年制の男女共学で、生徒の数は約150名です。北太平洋地域で最も著名な高校で、マイクロネシア連邦のみならず、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国などからも生徒が集います。生徒の学業水準はこの地域において最高水準であり、過去の卒業生には、モリ元大統領やクリスチャン元大統領をはじめ、この地域の政界・経済界のリーダーを輩出しています。

令和元年度事業報告書

(簡略版)

2020年8月に実施された書面決議による理事会において、令和元年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)の「事業報告書」及び「決算報告」が同年9月7日付で次のとおり承認されました。

※本誌では簡略版を掲載しています。詳細につきましてはAPICホームページをご覧ください。

1. 太平洋諸島・大学生招待計画【実施】
①太平洋諸島・大学生招待計画【実施】
 実施期間2020年1月6日～31日。南太平洋大学から2名、パラオ短期大学から1名、合計3名を招待した。日・カリブ友好協力事業の西インド諸島大学生招待計画と同時に実施。学生は上智大学の短期プログラム「January Session in Japanese Studies」に参加し、日本語の授業に加え、日本社会や文化等に関する講義を受講した。

②太平洋諸国・記者招待計画【実施】
 2019年10月に公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施。パラオ1名、トンガ1名の計2名のジャーナリストを招待した。日・カリブ友好協力事業のカリブ諸国・記者招待計画と同時に実施。本計画は有力記者を招待して、我が国の環境保護、防災、エネルギー利用などについて理解を深めてもらい、もって我が国の現状についての広報をそれぞれの国で行ってもらうものである。本年度は、島嶼国が共通して抱える課題「環境と防災」をテーマにし、視察を行った。

③太平洋諸国・リーダー招待計画【一部実施】
 本年度は、太平洋諸国から次の4グループ、合計9名のリーダーを招待した。
(1) サモア財務相・次官招待計画
 2019年7月21日から27日にかけて、サモア独立国のシリ・エバ・トウイオテイ財務大臣とオスカ・トーマス・マリエレガオイ財務次官を招待。訪日中には、阿部俊子外務副大臣、鈴木馨祐財務副大臣、JICA北岡伸一理事長との会談を行い、また、太平洋諸島センター

②ナンマルト遺跡保存支援事業【実施】
 ユネスコ世界遺産に登録されたミクロネシア連邦邦ンペイ島のナンマルト遺跡について、保存を支援するもの。本年度は、これまで会報誌にて掲載していた片岡修上智大学客員教授・ナンマルト遺跡研究の第一人者、執筆の遺跡に関する解説をとりまとめ、冊子を製作した。なお、外務省の草の根無償によるビジターセンターの建設の起工式が5月24日に行われ、9月の完成を目指して建設中。

③ミクロネシア写真展【未実施】
 過去に上智大学、津田塾大学、JICA地球ひろば、日本・ミクロネシア連邦外交樹立30周年記念式典、東洋大学と計5回の「南洋の光」と題した写真展を開催した。今年度はテンブル大学での開催を検討していたが、先方のスケジュール等の都合により実施できなかった。

2. 日・カリブ友好協力事業
①西インド諸島大学・大学生招待計画【実施】
 実施期間2020年1月6日～31日。西インド諸島大学(University of the West Indies)以下、UWI)の学生3名(ジャマイカ1名、バルバドス1名、トリニダード・トバゴ1名)を招待した。太平洋諸国・大学生招待計画と同時に実施(太平洋事業①参照)。

②カリブ諸国・記者招待計画【実施】
 2019年10月に公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施。ジャマイカ1名とセントクリストファー・ネイビス1名の計2名を招待した。太平洋諸国・記者招待計画と同時に実施(太平洋事業②参照)。

③カリブ諸国・リーダー招待計画【実施】
 本年度は、太平洋諸国から次の4グループ、合計9名のリーダーを招待した。
(1) CARICOM*海上保安関係者招待計画
 2019年7月7日から13日にかけて、トリニダード・トバゴ及びバルバドスから計3名の海上保安関係者を招待し、国交省の協力を得て、海上保安能力強化のための研修を実施。国土交通省で日本の港湾制度・政策についての講義を受けた後、横浜で大規模ターミナルなどの港湾施設の視察を行い、横浜税関で水際における税関の役割について、また、海上保安庁で港湾の取締りや安

斎藤龍三所長、東京大学 西和彦教授と意見交換を行った。また、国税庁や東京税関などを視察。最後に福島県いわき市を訪問し、井上在福島サモア名誉領事(常磐興産(株)社長)と面会し、いわき市のワンダーファーム(トマト農園)などを視察した。

(2) ミクロネシア・チュウク州若手リーダー招待計画
 2019年7月28日から8月4日まで、ミクロネシア連邦チュウク州より観光産業にかかわる若手リーダー4名を招待。東京と島根県隠岐郡海士町の2カ所で開催を実施。東京での研修では、観光関連の専門家からのブリーフィングを受け、意見交換を行った。島根県海士町の研修では、地域文化や地元食材の特徴を生かしたホテル経営のノウハウを学ぶとともに、財政面において厳しい状況にあった海士町がどのように町おこし・島おこしを行ってきたかを学んだ。

(3) リチャード神父招待計画
 2019年8月4日から10日の日程で、ミクロネシア連邦ヤップ州にあるヤップ・カトリック高校理事長のリチャード・マコーリフ神父を招待。同神父はパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦で30年以上活動しており、APIC・ザビエル高校・上智大学との連携協定に基づいて創設された「ザビエル高校留学生奨学金制度」創設者の一人。留学制度を利用して来日した学生との面会や日本におけるイエズス会の高校(広島学院高等学校)の取り組みを学ぶ機会を設けた。

(4) ミタ元ミクロネシア連邦大統領首席補佐官招待計画
 2019年11月3日から14日の日程で、ミクロネシア連邦より、カシオ・ミタ氏(元駐日ミクロネシア連邦大使、元大統領首席補佐官)と夫人のジンジャー・ミタ氏(郵政長官)を招待。ミタ氏は、旭日重光章受勲のため皇居で行われた叙勲伝達式に出席のほか、駐日ミクロネシア連邦大使館や、ミクロネシア短期大学(College of Micronesia,以下、COM)と単位互換協定を結んだテンブル大学ジャパンキャンパスなど、日本とミクロネシア連邦との外交や親善の関係の深い団体を訪問した。

その他にも、サモア副首相兼環境相、ミクロネシア3カ国若手リーダー等の招待を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により渡航制限がかり実施できなかった。
(2) バルバドス大臣招待計画
 2019年9月29日から10月5日にかけて、バルバドスのジョン・キング創造的経済・文化・スポーツ大臣およびシェロン・ドレイトン同省副次官を招待。橋本聖子東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、尾身朝子外務政務官、宮田亮平文化庁長官、瀧本寛スポーツ庁次長、デジタル・ハリウッド大学 高橋光輝教授と会談を実施し、中小企業基盤整備機構では日本での中小企業育成・インキュベーション制度について説明を受けた。更に、オリンピックでバルバドスのホストタウンとなっている山形県南陽市も訪問した。

(3) ジャマイカリーダー招待計画
 2019年11月17日から23日にかけて、ジャマイカのカート・デビス外務・貿易省二国関係局長を招待。都内では、外務省にて、日本の対カリブ政策、SDGsへの取り組み、カリブ地域への国際協力の取り組みなどの説明を受け、復興庁では、組織、被災状況、復興の進捗状況について説明を受けた。福島県では福島県農業総合センター、果樹園、危機管理センターなどを訪問し、震災後の復興状況や農産物の放射線量チェックなどを視察した。

④西インド諸島大学・副総長・学長招待計画【延期】
 これまでにケープヒル校(バルバドス)学長及びセント・オーガスティン校(トリニダード・トバゴ)学長の招待計画が実現しており、本年度は繰り越した。また、UWIの副総長およびモナ校(ジャマイカ)学長の招待を計画していたが日程が調整できず、再度、次年度への繰り越しとなった。

⑤上智大学地球環境学研究所との環境に関するシンポジウム開催【費用負担なし】
 上記、太平洋事業①を参照。
⑥上智大学と西インド諸島大学の連携支援【実施】
 2014年にUWIと上智大学が締結した連携協定に

④太平洋青年研修【一部実施】
 サモアより、将来を担う若手の実務者を我が国に招待し、島根県海士町にて研修を行うプログラムで、実施するにあたり、事前委託調査のため海士町職員にサモアを訪問してもらい(APIC職員1名同行)、サモア大使館、サモアJICA支所とも連携を取りながら、現地のニーズを把握し、被招待者について選定を依頼するなどした。本年度の実施は新型コロナウイルスの影響により断念し、次年度に繰り越すこととなった。

⑤太平洋諸国・環境セミナー【延期】
 本事業は、2015年7月に上智大学と共催で「太平洋地域における環境保全シンポジウム」を開催して以来、環境セミナー・シリーズとしてパラオ、ジャマイカ、マーシャル諸島、バルバドス、ミクロネシア連邦、トリニダード・トバゴ、サモアと各地で開催してきたものである。本年度は3月にミクロネシア連邦チュウク州で実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により断念した。次年度以降に実施する予定。

⑥上智大学ミクロネシア・エクスプロージャーツアー支援事業【実施】
 上智大学生のCOM等でのフィールドワークは、2016度から上智大学の正式科目「ミクロネシア・エクスプロージャーツアー」として単位化され、APICの佐藤昭治常務理事(上智大学グローバル教育センター客員教授)が担当教員として引率してきた。今回は、2019年8月24日から9月6日に実施し、APIC職員2名が同行。学生は寮に滞在しながら、現地の有識者による特別講義を受けたほか、ミクロネシアの歴史・文化・社会を肌で感じる体験学習をした。

⑦ミクロネシア短期大学・学生招待計画【麗澤大学・上智大学】【実施】
 右記⑥で、上智大学・同短期大学はCOMとの連携協定に基づき、学生にCOMでの滞りの機会を与えている。同様に麗澤大学もCOMと連携協定を締結しており、学生にCOMで学ぶプログラムを実施している。これらのプログラムの対の事業としてAPICが実施しているのが本招待計画で、本年度で4回目の実施となる。本年度は2019年11月の約2週間の間、COMから計4名(麗澤大学へ男子学生2名、上智大学へ女子学生2名)の学生を派遣し、学生は日本人学生との交流やホームステイ等を体験するなど、双方方向の交流が実現した。

基つき、APICは上智大学・UWIとも連携し事業を進めてきている。今回、上智大学学長が、UWI各校を訪問してこの協定のフォローアップと共に新たな連携・協力の協議とカリブ地域の国際機関等への訪問を行ったこととしてAPICに対して支援要請があり、関係先の訪問や現地大使館とのスケジュール調整等のロジスティックス面の支援を行い、APIC荒木理事・事務局長が同行した。

3. 国際協力に関する講演事業
①APIC早朝国際情勢講演会
 令和元年度は、外務審議官、局長クラスの幹部を講師として招き、国際情勢、外交、経済に関する講演と意見交換会を実施したが、3月以降に予定していた講演会は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受けて中止した。

②国際協力懇話会
 2019年7月25日、東京倶楽部に於いて、富田浩司金融・世界経済に関する首脳会合担当特命全權大使を迎えて第12回国際協力懇話会を開催し、「G20大阪サミット」について講演いただいた。

4. 留学生奨学金事業
 ザビエル高校(ミクロネシア連邦チュウク州)は、ミクロネシア連邦のみならず、パラオ、マーシャル諸島の最優秀の生徒が入学する高校で、イエズス会が運営。同高校は、ミクロネシア連邦のモリ元大統領を始めそれぞれの国のリーダーとなる卒業生を多く輩出している。当該留学生協定に基づき、2014年から留学生の支援を開始。既に2名の卒業生を出し、現在5名の学生が在籍している。2020年の春学期は新型コロナウイルスの影響により、一時帰国中であった学生は本国から、日本に滞在中の学生は寮からオンラインの授業を受講し、秋学期にも継続してオンライン授業を受ける予定である。2020年秋には1名が卒業する他、2名の学生が入学する。APICとしては今後も募金活動を積極化するともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学の支援を行っていく。

(なお、APICは旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。)

⑧APICとミクロネシア自然保護基金(MCT)との協力事業・大学院生支援【実施】
 APICとミクロネシア自然保護基金(Micronesia Conservation Trust)以下、MCT)との連携協定に基づき、MCTの推薦により毎年ミクロネシア3カ国から留学生を受入れ、上智大学大学院地球環境学研究所で修士号の取得を目指すプログラム。長期的観点から環境関連に携わる人材の育成支援を目的としており、2017年のプログラム開始以降、現在では4名の学生がそれぞれの研究テーマを持ちながら日々研究に打ち込んでいる。

⑨APICとミクロネシア自然保護基金(MCT)との協力事業・プラスチック・リサイクル・プロジェクト【未実施】
 ミクロネシアでは、ペットボトルなどのプラスチックごみが環境を汚染しており、一刻も早い対策を講じる必要があることから、MCTは、草の根無償の対策事業にできないか日本大使館とも協議を開始している。パラオのリサイクルセンターの協力も得て案件を検討することとしており、その準備を支援する予定であったが、本年は実現しなかった。

⑩APICとミクロネシア自然保護基金(MCT)との協力事業・Chuk Conservation Society(チュウク保全協会)支援【実施】
 昨年度の太平洋諸国・リーダー招待計画の一つであるチュウク州若手リーダー招待計画で招待したChuk Conservation Society(以下、CCS)理事長(当時)のマルセラス・アカビト氏からMCTを通じて提案があったもので、海洋保護活動の一環として、①サンゴ礁保護についてコミュニケーションの啓蒙を行い、②サンゴを広範囲に強化するための潜水器具の調達、③CCSのスタッフのトレーニングの機会を確保を支援の対象としている。MCTを通じて支援することとなり、MCTに資金の管理を委託し、現在実施中。

⑪上智大学地球環境学研究所との環境に関するシンポジウム開催【費用負担なし】
 上智大学との連携協定に基づき、これまで環境セミナーを開催してきた国や環境関連団体とのネットワークを構築することとし、上智大学大学院地球環境学研究所と共催シンポジウムを上智大学にて開催してきた。今年度はオンライン上での実施となり、APICとして費用負担等の支援は行わなかった。

令和元年度決算報告 (簡略版)

	収入の部			支出の部		
	平成30年度決算	令和元年度予算	令和元年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	令和元年度決算
1. 収入	86,151,150	76,553,000	94,368,048	87,318,955	127,852,765	87,300,977
a. 基本財産運用収益	5,086	3,000	2,832	37,262,582	54,200,000	28,390,513
b. 特定資産運用収益	55,782,497	48,000,000	64,225,400	17,875,395	25,900,000	19,476,397
<i>(太平洋基金・カリブ基金)</i>						
c. 維持会員会費	20,281,666	19,000,000	21,562,438	5,243,269	9,300,000	5,538,218
d. 受取寄付金	4,180,000	1,500,000	520,000	3,796,221	3,900,000	2,438,191
e. 雑収入	5,901,901	8,050,000	8,057,378	23,141,488	34,552,765	31,457,658
当期収入合計	86,151,150	76,553,000	94,368,048	20,400,911	26,165,335	23,425,380
前期繰越	438,860,829	438,800,000	413,048,975	8,063,760	9,960,000	9,519,438
合計	525,011,979	515,353,000	507,417,023	12,337,151	16,205,335	13,905,942
1. 事業活動支出				107,719,866	154,018,100	110,726,357
a. 太平洋島嶼国開発協力事業				417,292,113	361,334,900	396,690,666
b. 日・カリブ友好協力事業				525,011,979	515,353,000	507,417,023
c. 早朝講演会事業						
d. 留学生奨学金事業						
e. 事業間接費						
2. 管理費支出						
a. 役員報酬・給与手当						
b. その他の管理費						
当期支出合計						
次期繰越						

APICでは維持会員（法人会員・個人会員）を募集しております。

APIC 維持会員の皆様には毎月開催される外務省幹部・大使による **APIC 早朝国際情勢講演会**を自動的にご案内するほか、非会員で参加をご希望の方にもご案内を行っています。
詳細につきましては、APIC 事務局にご照会ください。

場所 ホテルオークラ東京 会議場

時間 午前 8:30 ~ 10:00 (朝食付き)

お問い合わせ

TEL: 03-5577-2900

EMAIL: apicinfo@apic.or.jp

■ 発行人

佐藤 嘉恭 (理事長)

■ 発行日

令和3年1月1日

■ 発行所

一般財団法人 国際協力推進協会 (APIC)
Association for Promotion of International Cooperation
〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町 6-12
紀尾井町福田家ビル 3 階
TEL: 03-5577-2900 FAX: 03-5577-2901
EMAIL: apicinfo@apic.or.jp
URL: <http://www.apic.or.jp/>

■ 編集

編集長
副編集長

編集

APIC インターン生

芳賀 達也 (理事)

加藤 奈美

斉藤 拓馬

喜多 萌子

金原 弘恭

ヨリコ・ナンバイ (テンプル大学ジャパンキャンパス)